

## 公明党「政策要望懇談会」

～外航船舶の特別償却制度・圧縮記帳制度の延長、トン数税制の拡充等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 29 年度税制改正要望等に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が平成 28 年 10 月 11 日に開催された。

当協会より工藤泰三会長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、重点要望である外航船舶の「特別償却制度」・「圧縮記帳制度」（平成 29 年 3 月末期限）について、わが国海事クラスターや地方経済への貢献・国民生活を支える上での必要性等を訴え、制度の延長を要望した。また、同じく重点要望の「トン数標準税制」（平成 30 年 3 月末期限）について、国際競争条件均衡化の観点から対象船舶の拡充を要望するとともに、世界的な海運不況下でも対応可能な柔軟な仕組みの導入について理解を求めた。その他、海事教育の充実についても要望内容の説明を行った。

今後も工藤会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



挨拶をする漆原良夫中央幹事会 会長



挨拶をする西田実仁税制調査会 事務局長



当協会要望について説明する工藤会長



会議の様様

以上